

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年8月31日

【事業年度】 第44期(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決 算 年 月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (千円)	2,021,881	2,623,232	2,928,152	3,700,238	4,694,453
経常利益又は 経常損失() (千円)	185,472	9,628	66,727	338,558	559,599
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	191,021	30,360	54,084	310,480	446,436
包括利益 (千円)	194,020	29,307	72,253	308,653	468,615
純資産額 (千円)	1,203,797	1,232,797	1,304,872	1,615,477	2,081,600
総資産額 (千円)	3,850,330	3,757,316	3,913,459	5,106,970	5,211,786
1株当たり純資産額 (円)	123.65	126.67	134.10	165.83	213.59
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	19.62	3.12	5.56	31.89	45.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	32.8	33.3	31.6	39.9
自己資本利益率 (%)	14.7	2.5	4.3	21.3	24.2
株価収益率 (倍)	4	30	21	7	9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,932	85,566	97,551	124,918	637,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,314	52,108	72,419	291,025	109,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,973	91,178	58,778	492,650	602,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	105,304	151,800	118,153	444,698	370,092
従業員数 (名)	144	149	149	153	164
[ほか、平均臨時雇用人員]	[5]	[4]	[8]	[12]	[11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第41期、第42期、第43期及び第44期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決 算 年 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	1,818,197	2,481,062	2,784,940	3,560,052	4,544,214
経常利益又は 経常損失() (千円)	180,951	18,190	26,589	271,345	468,163
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	185,604	22,282	10,766	265,473	383,730
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	1,429,813	1,450,377	1,477,665	1,741,576	2,142,318
総資産額 (千円)	3,340,278	3,226,572	3,367,953	4,373,336	4,545,955
1株当たり純資産額 (円)	140.65	142.69	145.40	171.41	210.90
1株当たり配当額 (円)					3.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	18.26	2.19	1.06	26.13	37.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	45.0	43.9	39.8	47.1
自己資本利益率 (%)	12.2	1.5	0.7	16.5	19.8
株価収益率 (倍)	4	42	110	9	11
配当性向 (%)					7.9
従業員数 (名)	108	113	113	115	125
[ほか、平均臨時雇用人員]	[5]	[4]	[4]	[9]	[9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第41期、第42期、第43期及び第44期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期、第41期、第42期及び第43期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町(現 石川県能美市寺井町)において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズの製造販売を開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズの製造販売を開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズの製造販売を開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 1月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が広島営業所を開設。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズの製造販売を開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和60年 4月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が北関東営業所を開設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートボーラーシリーズの製造販売を開始。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成10年 8月	超硬丸鋸盤シリーズの製造販売を開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズの製造販売を開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成20年12月	株式会社アマダカッティング(現 株式会社アマダマシンツール)と業務提携(国内OEM)を行う。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	株式会社アマダマシンツールと業務提携(海外OEM)を行う。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

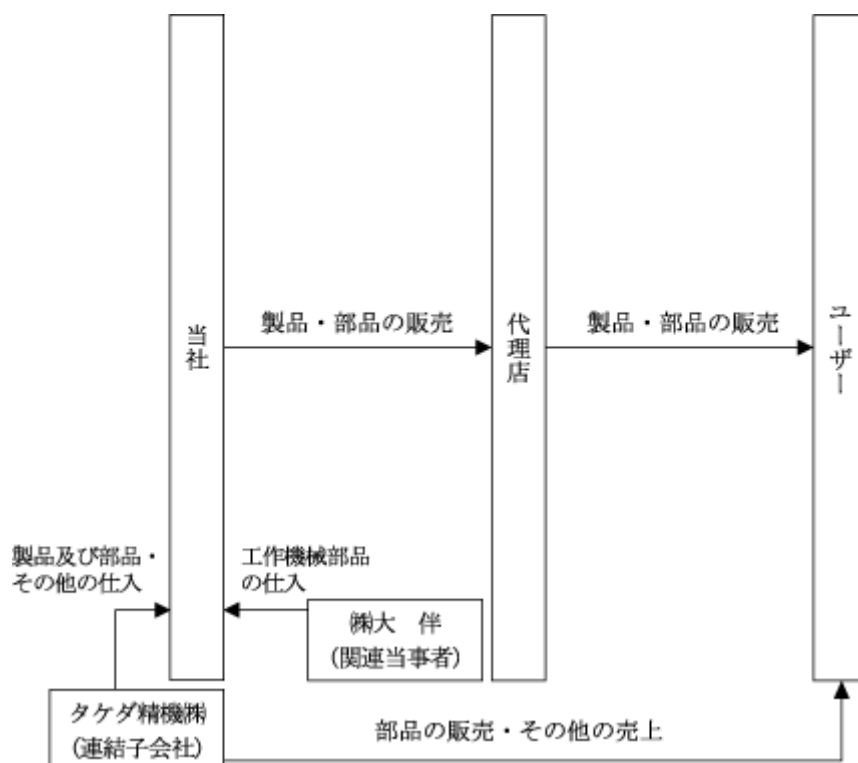
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造と販売	40.4 [59.6]	当社の製品及び部品の製造と 販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2. 特定子会社であります。
 3. 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	164 (11)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125 (9)	40.6	13.2	4,639,063

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇といった懸念はあるものの、消費増税の影響も和らぎ、震災復興需要、東京オリンピック需要、国土強靱化基本計画、都市部の建設プロジェクトといった需要に支えられ、堅調に推移しております。

一方、海外経済においては、中国及びその他新興国経済の不透明感は継続しているものの、着実な米国経済の回復と欧州経済の持ち直し等、総じて回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、「顧客視点のものづくり」を基本原点に新製品開発、生産性の改善、積極的な提案営業と充実した保守サービスを展開し、付加価値向上に徹底して取り組んでまいりました。

当社グループの業績は、力強い内需に加えて、生産性向上設備投資促進税制、ものづくり補助金といった企業設備投資の支援政策が追い風になったことや、東南アジア向けの形鋼加工機、アジア・欧米向けの丸鋸盤といった外需も寄与した結果、当連結会計年度の売上高は4,694百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は567百万円(前年同期比59.2%増)、経常利益は559百万円(前年同期比65.3%増)、当期純利益は446百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は370百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は637百万円となりました。(前年同期は124百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が144百万円(前年同期は120百万円)、仕入債務が2百万円の増加(前年同期は110百万円の増加)、売上債権が199百万円の増加(前年同期は351百万円の増加)、たな卸資産が13百万円の増加(前年同期は201百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が559百万円(前年同期は342百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は109百万円となりました。(前年同期は291百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が25百万円(前年同期は226百万円)、無形固定資産の取得による支出が16百万円(前年同期は17百万円)、定期預金の支出が26百万円の支出(前年同期は34百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は602百万円となりました。(前年同期は492百万円の獲得)

この主な要因は、短期借入金の支出が46百万円の収入(前年同期は288百万円の収入)、長期借入金の支出が619百万円の支出(前年同期は230百万円の収入)、リース債務の返済による支出が27百万円(前年同期は26百万円)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
形鋼加工機	2,522,705	+1.9
丸鋸盤	642,306	+56.5
その他	1,176,733	+24.9
合 計	4,341,744	+13.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製 形鋼加工機	2,939,262	+30.9
丸鋸盤	655,696	+60.9
金 型	405,444	+8.4
品 その他	163,159	0.8
小 計	4,163,561	+30.5
部 品	461,161	+3.9
サ - ビ ス	69,730	+6.2
合 計	4,694,453	+26.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アマダ	568,449	15.4	848,066	18.1
株式会社山善	574,742	15.5	721,755	15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、建築鉄骨業界・製缶業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「顧客視点のものづくり」を基本原則に、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、中国、韓国、台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

海外売上高の飛躍

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制の強化と新規開拓により、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

製品開発力の強化

グローバルな環境に適応した研究開発を実施し、製品・サービスのイノベーションを図り、年間1機種の新製品を市場投入できる体制を構築してまいります。

OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

付加価値の向上

当社グループ全体の情報の見える化、情報共有化、業務フローの見直しを行うため、基幹システムの更新や3D-CADを活用し、業務の合理化によるトータルコスト削減を目指してまいります。

人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる積極的な人材育成に努め、また各種資格取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきまして、わが国経済は、円安による原材料価格の上昇懸念はあるものの、震災復興需要、東京オリンピック需要、新幹線・リニアモーターカー等の鋼構造物プロジェクト、国土強靱化基本計画による防災補強・更新計画が点在しており、この他には、設備投資を促進する政策施行の後押しも加え、景気回復の本格化が期待されております。

また、海外経済は、中国及びその他新興国経済の鈍化懸念はあるものの、米国経済の回復、欧州経済の持ち直しといったことから、全体としては緩やかな成長が続く見通しであります。

つきましては、当面の対処すべき課題は、「顧客視点のものづくり」を基本原点に積極的な研究開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

新製品開発の強化

お客様のご要望に対する実現やお困りごとの解決に向けたタケダオリジナル製品を投入するため、マーケティングを徹底し、新製品開発を強化してまいります。海外市場に対しては、国内市場と仕様の差別化を図り、仕向け先のニーズを見極めた製品開発を推進してまいります。

国内インフラ・鋼構造物需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉え、関連製品のラインナップ・生産計画・在庫を見直し、商機を逃さない速やかな供給体制を構築してまいります。

海外売上高の確保

重点エリアを東南アジアとし、インフラ整備関連需要の取り込みをターゲットにした積極的な営業活動を展開してまいります。

付加価値の向上

基幹システムの更新において、固定概念に囚われない新鮮な発想により、業務の更なる合理化、情報共有化、見える化を達成させるよう検討・準備を行ってまいります。

生産性・品質・安全の向上

生産性の向上、製品品質の確保、安全な環境づくりを目的に、事業活動の基本である5S活動を推進し、モノづくり企業人としての人材育成を積極的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材等の素材や加工部品、あるいは購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料価格の上昇、為替及び景気変動等の影響を受け、材料調達価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入するため、お客様の期待に応えることを重点戦略とし、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合、また、為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用を行い、OJT・外部研修機関等による社員教育を実施して人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下又は停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のご要望に対する実現やお困りごとの解決に向けたタケダオリジナル製品を早期に市場へ投入し、お客様の期待に応えることを重点戦略としております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、14百万円であります。なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

(形鋼加工機シリーズ)

形鋼孔明け・切断用の形鋼複合加工機「CBF-3015W」につきまして、納入先の工場レイアウトにマッチングさせるため、逆方向送材が可能な逆搬入仕様機の開発を行いました。

プレート孔明け用のドリルマシン「ABPシリーズ」におきましては、ガントリー走行タイプの大型ビルトH鋼用加工機の開発を行い、オプションには、ワークセット間違いによるドリルの衝突・機械破損を防止する板厚測長装置の開発を行いました。

この他、生産性の向上に応えるため、ドリル軸を3軸から6軸に増加した多軸仕様の開発を行いました。

(丸鋸盤シリーズ)

鋼材切断用の高精度自動超硬丸鋸盤「CSシリーズ」につきまして、周辺機能の充実化と搬入装置の開発を行いました。新たなオプションに、難削材切断時の切粉に対応するブラシの電動化をラインナップいたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の状況

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

形鋼加工機シリーズ

震災復興需要に加え、首都圏を中心とした高層建築物や商業施設・倉庫等の建設、高速道路・公共施設といったインフラの老朽化対応が進み、売上高は2,939百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

丸鋸盤シリーズ

国内自動車関連業界の本格的な需要回復にまだ至っていないものの、海外市場は回復基調にあり、海外向け丸鋸盤の成約が増加し、売上高は655百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

金型シリーズ

副資材向けの加工需要が高まったことや機械本体の付帯装置として成約が増加し、売上高は405百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高は151百万円(前年同期比3.1%増)となったものの、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が落ち込み、受託事業・その他の売上高は163百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

部品・サービス

「顧客満足度の向上」を図るべく、きめ細やかなサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は530百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

なお、部品の売上高は461百万円(前年同期比3.9%増)、またサービスの売上高は69百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 損益の状況

当社グループにおける各段階利益の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期に対し994百万円増加(前年同期比26.9%増)の4,694百万円となりました。その概要は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

売上総利益及び営業利益

当連結会計年度における当社グループは、トータルコスト削減を図るため、仕入価格の低減、経費削減、業務の効率化といった活動に取り組み、付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、売上総利益は前年同期に対し301百万円増加(前年同期比27.4%増)の1,402百万円、売上総利益率は29.9%(前年同期の売上総利益率は29.7%)、営業利益は前年同期に対し210百万円増加(前年同期比59.2%増)の567百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費は前年同期に対し90百万円増加(前年同期比12.2%増)の834百万円となりました。これは、主に賞与引当金繰入額が12百万円、役員賞与引当金繰入額が18百万円、役員退職慰労引当金繰入額が43百万円増加したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は前年同期に対し221百万円増加(前年同期比65.3%増)の559百万円となりました。これは、主に営業利益が210百万円増加したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に対し135百万円増加(前年同期比43.8%増)の446百万円となりました。これは、主に経常利益が221百万円、法人税等合計が77百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は5,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が199百万円増加したこと、また現金及び預金が48百万円、固定資産が33百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少となりました。

これは、主に短期借入金が46百万円、未払法人税等が42百万円、その他(固定負債を含む。)が110百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が619百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が446百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、生産能力の維持、充実に必要不可欠な設備、製造設備の増強、研究開発等の投資を市場の動向やその時期を見極め適切に判断し、計画的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は45百万円(無形固定資産を含む。)であります。主に製造設備の老朽化対応等に設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	305,457	137,563	505,867 (30,405)	23,410	7,821	980,119	60
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	142,622		16,800 (1,009)		26,831	186,254	29
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	31,118		54,100 (198)		457	85,675	5
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐 車場他	28,684		139,933 (8,735)		12,795	181,413	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	25,396		71,243 (3,800)		34	96,673	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	103,116	48,147	233,784 (8,868)	57,302	3,032	445,382	39

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月29日(注)		10,200,000	899,517	1,874,083	594,800	

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	21	33	6	1	581	647	
所有株式数 (単元)		988	244	1,414	63	1	7,430	10,140	60,000
所有株式数 の割合(%)		9.74	2.41	13.95	0.62	0.01	73.27	100.00	

(注) 自己株式42,071株は、「個人その他」に42単元と「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹田康一	石川県能美市	1,040	10.20
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	551	5.41
伊藤勝信	石川県能美市	521	5.11
竹田良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市	346	3.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	341	3.34
竹田咲子	石川県能美市	197	1.93
計		5,911	57.96

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,118,000	9,118	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,118	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	42,000		42,000	0.41
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,022,000		1,022,000	10.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,373	631,863
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	42,071		42,071	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度における当社グループの業績、今後の事業展開等を勘案いたしました結果、配当(復配)可能な状況になったと判断し、1株あたり3円(期末配当)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年8月27日 定時株主総会決議	30,473千円	3.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	110	157	169	324	440
最低(円)	45	55	78	100	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成26年12月	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	220	311	321	369	365	440
最低(円)	203	207	250	293	281	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		伊藤 勝 信	昭和17年10月22日生	昭和50年2月 ㈱山善退職 昭和50年3月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役専務営業本部・生産本部担当就任 平成8年11月 当社代表取締役専務管理本部長兼総務部長就任 平成8年11月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)代表取締役 及びタケダ精機㈱代表取締役就任 平成10年2月 当社代表取締役専務生産・営業本部管掌就任 平成12年5月 当社代表取締役専務生産・営業本部管掌兼経営会 議担当 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 タケダ精機㈱取締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 5	521
代表取締役 社長		竹 田 雄 一	昭和50年4月19日生	平成18年8月 ㈱タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営業部管掌 平成24年5月 タケダ精機㈱取締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	960
常務取締役	営業部長	吉 田 末 広	昭和32年10月13日生	平成2年12月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)入社 平成15年6月 当社営業部課長(広島営業所長) 平成21年6月 当社営業部部長(大阪営業所長) 平成21年12月 当社営業部西日本担当部長 平成22年8月 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌 平成25年6月 当社取締役営業部長就任 平成26年6月 当社常務取締役営業部長就任(現任)	(注) 5	6
取締役 相談役		竹 田 康 一	昭和16年10月14日生	昭和41年3月 音頭金属㈱退職 昭和41年3月 竹田鉄工所創業 昭和46年6月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 昭和63年8月 吉田農機製作㈱(現 タケダ精機㈱)代表取締役社長 就任 平成2年8月 当社代表取締役専務就任 平成4年8月 当社代表取締役専務管理本部・企画室担当就任 平成8年11月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)代表取締役 社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成21年6月 タケダ精機㈱代表取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 5	1,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	岡安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 ㈱山善退職 昭和51年3月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)入社 昭和54年11月 竹田機械販売㈱入社 同社大阪営業所長 平成元年7月 当社取締役営業部長就任 平成2年6月 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 平成8年11月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 平成10年2月 当社常務取締役生産本部長就任 平成10年9月 当社取締役生産本部長就任 平成12年5月 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長兼品質保証部長 平成13年7月 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 平成19年8月 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス課管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役海外部長 平成25年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)5	13
取締役	製造部長	高田 茂	昭和37年10月26日生	平成3年3月 ㈱タケダテクニカル(現 タケダ機械㈱)入社 平成11年9月 当社製造部機械課長就任 平成15年8月 当社製造部生産管理課長就任 平成18年6月 当社製造部次長就任 平成19年6月 当社製造部長就任 平成19年8月 当社取締役製造部長就任(現任)	(注)5	17
常勤監査役		池田 千尋	昭和25年5月24日生	昭和47年7月 浅井鉄工(㈱)退職 昭和47年8月 ㈱竹田機械製作所(現 タケダ機械㈱)入社 昭和63年11月 当社技術開発部長 平成元年12月 当社取締役技術開発部長兼製造部長就任 平成2年8月 当社取締役製造部長就任 平成6年6月 当社取締役技術本部長兼技術開発部長就任 平成8年11月 当社常務取締役生産本部長兼製造部長就任 平成10年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年9月 当社取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長兼機械営業部長兼環境機器営業部長 平成13年7月 当社取締役経営企画室長兼企画・IT担当 平成19年8月 当社常務取締役管理部長兼経営企画室管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役管理部長 平成25年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	16
監査役		北野 英夫	昭和21年9月28日生	平成17年3月 ㈱富士精工本社退職 平成18年3月 ㈱福井鉄工所技術顧問就任(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		村西 卓	昭和29年2月26日生	平成21年3月 金沢税務署退職 平成21年4月 伊藤会計事務所入所(現任) 平成27年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						2,575

- (注) 1. 監査役 北野英夫及び村西卓の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役会長 伊藤勝信氏の配偶者は、取締役相談役 竹田康一氏の妹であります。
3. 代表取締役社長 竹田雄一氏は、取締役相談役 竹田康一氏の長男であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中島 隆	昭和24年11月25日生	昭和51年8月 伊藤会計事務所入所(現任)	

5. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。

当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織、業務分掌における牽制機能等を有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

イ 監査役制度を採用しております。

ロ 取締役の任期を1年とする6名の取締役で構成する取締役会は、取締役の職務権限を定め、取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対し、迅速に対応が出来る経営体制を構築しております。毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行う等、効率的な経営の意思決定を行っております。

ハ 常勤監査役1名と社外監査役2名(社外監査役の1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。)で構成する監査役会は、取締役会やその他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討する等、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。毎月の監査役会や必要に応じて臨時監査役会を取締役に合わせて開催する等、監査の強化に努めており、一方、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視し、会計監査結果報告の受領と協議を行っております。

ニ 取締役会に設置された内部統制委員会と取締役、監査役、内部監査員の計19名で構成する内部監査委員会によって、内部統制システムの整備、運用とその有効性、効率性を評価しております。

2) 企業統治体制を採用する理由

当社は、1)項における当社の各機関が経営の機動性、有効性を確保しつつ、統制機能が働いていると判断し、現状の体制を採用しております。

当社は、社外取締役について、当社が求める適任者を見出せず、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、外部の独立された立場から取締役会で発言を行う等、取締役の職務の執行状況又は不正行為等の監視機能を強化しており、独立性のある監視機能を構築しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会に内部統制委員会を設け、法令及び定款、社内規程の遵守に適合する内部統制システムを構築しております。当該委員会の推進機関である内部監査委員会は、計画的な内部監査活動と内部監査体制を確立し、内部統制システムの整備、運用と業務におけるその有効性、効率性を確保しております。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の情報(電磁的記録を含む。)は、「文書管理規程」等に基づき、管理部が保存、管理を行っております。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「経営リスク管理規程」等に基づき、内部統制委員会が経営リスクに関する基本方針を定め、その見直しや新たな経営リスクに対処しております。他には、製造物責任法にはPL対策委員会、自然災害等には緊急対策本部を設ける等、体系的に的確かつ迅速な対応が行えるよう整備しております。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限を定め、取締役会は、取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対し、迅速に対応が出来る経営体制を構築しております。取締役会は、毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行う等、効率的な経営の意思決定を行っております。

ホ 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社の経営管理事項を「関係会社管理規程」に定め、子会社の取締役を兼務する当社の取締役(以下「当社の兼務取締役」という。)は、子会社の取締役会等の重要会議に出席し、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の取締役会へ報告をしております。

- b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社を经营风险管理事項として八項の体制に定め、当社グループ全体の经营风险管理を行っております。当社の兼務取締役は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の经营风险管理を推進しております。
- c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社の取締役会が毎月の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催するよう推進し、当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるよう監督しております。
- d) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の管理部担当取締役は、当社のイ項の体制に準ずるよう子会社の行動規範を整備し、当社の監査役及び監査室は、子会社の取締役と協議し、内部監査を実施しております。
子会社の代表取締役社長は、当該会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款、社内規程を遵守するよう徹底を図り、当社の兼務取締役は、それを監督しております。
- へ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役が補助すべき使用人を求めた場合、専門性のある必要な使用人を配置し、当該使用人は、監査役の指揮命令に従うことを定めております。
- ト 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、前号の使用人に対する人事事項には監査役会の事前同意を得ること、また、監査役の必要な指揮命令権や当該使用人の職務の執行には不当な制限をしないことを定めております。
当該使用人は、職務の執行にあたり、監査役と協議し、監査役は、当該使用人が執行する職務に帯同し監督する等、当該使用人に対する指示の実効性を高めるよう努めております。
- チ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
当社は、取締役会等の重要会議に監査役の出席を要請し、監査役へ報告をしております。また、監査役が監査に必要な質疑、資料等を求めた場合には、迅速に対処しております。
内部通報は、管理部担当取締役が窓口となり、監査役へ報告をしております。
- b) 当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の監査役へ報告をしております。
子会社からの内部通報は、チ項 a)と同様の対処をしております。
- リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の管理部担当取締役は、「内部通報対応規程」に基づき、内部通報者が不利な取扱いを受けないよう対応しております。
- ヌ 当社の監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役等の職務の執行に生ずる全ての監査費用を支払い、監査役は、職務の執行の効率性、適正性に留意しております。
- ル その他当社の監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役が実効的な監査体制を整備するよう要請した場合は、適切に対処し、監査役は、取締役及び使用人との情報交換や内容を調査する等、監査の実効性を高めるよう努め、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。また、会計監査人とは、監査の独立性と適正性を監視する等、監査役の監査が実効的に行われるよう職務を執行しております。
- 4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、現在、社外取締役を選任していません。
当社は、社外監査役を2名で構成しており、うち1名を株式会社東京証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。社外監査役の選任には、当社の独立性に関する基準又は方針等の定めはありませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役の選任理由、当社との取引、利害関係の各概要は次のとおりになります。

社外監査役 北野英夫氏は、製造企業における豊富な経験と製造及び労務に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般の監視に活かしていただけるものと判断しております。現在、所属しております株式会社福井鉄工所は、当社と取引はありません。過去に所属しております株式会社富士精工は、当社と僅かな取引がありますが、それを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、証券取引所の定める独立役員としております。

社外監査役 村西卓氏は、過去に会社経営に関与されたことはありませんが、税務行政における豊富な経験と税理士としての専門的知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。現在、所属しております伊藤会計事務所は、当社と僅かな取引がありますが、それを除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

5) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 島田剛維	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 米倉礼二	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別内訳(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,305	72,225	15,600	45,480	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,620	11,880	2,000	7,740	1
社外役員 (社外監査役)	1,600	1,200	400		2
計	156,525	85,305	18,000	53,220	9

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。

4. 賞与につきましては、役員賞与引当金繰入額を記載しており、当事業年度の業績等を勘案のうえ、株主総会にて決議しております。

5. 退職慰労金につきましては、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,816千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	33,669	11,178	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております1銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	36,527	15,816	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております1銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	44,944	66,221	1,042		28,374

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)	監査証明業務 に基づく報酬 (千円)	非監査業務 に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,100		17,100	
連結子会社				
計	20,100		17,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等における当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,898	562,692
受取手形及び売掛金	1 1,007,530	1 1,206,644
製品	613,023	598,554
仕掛品	205,021	222,066
原材料	278,403	289,470
繰延税金資産	75,016	50,686
その他	10,153	8,525
貸倒引当金	240	187
流動資産合計	2,799,805	2,938,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,133	2,661,162
減価償却累計額	1,958,656	2,002,375
建物及び構築物(純額)	2 697,477	2 658,786
機械装置及び運搬具	918,243	913,250
減価償却累計額	674,344	715,619
機械装置及び運搬具(純額)	2 243,898	2 197,630
土地	2 1,021,729	2 1,021,729
リース資産	156,345	156,345
減価償却累計額	54,776	75,632
リース資産(純額)	101,569	80,713
その他	192,033	192,047
減価償却累計額	166,444	166,898
その他(純額)	25,588	25,149
有形固定資産合計	2,090,263	1,984,009
無形固定資産		
リース資産	9,789	14,334
その他	30,794	32,878
無形固定資産合計	40,583	47,213
投資その他の資産		
投資有価証券	61,482	88,878
長期貸付金	1,040	729
その他	116,935	155,641
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	176,318	242,109
固定資産合計	2,307,165	2,273,332
資産合計	5,106,970	5,211,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,341	393,183
短期借入金	2 733,334	2 780,000
1年内返済予定の長期借入金	2 474,720	2 438,852
リース債務	26,172	26,525
未払法人税等	44,412	87,041
賞与引当金	73,453	93,016
役員賞与引当金	-	18,000
製品保証引当金	4,360	3,911
その他	174,177	286,206
流動負債合計	1,929,971	2,126,736
固定負債		
長期借入金	2 1,370,102	2 786,795
リース債務	95,531	76,937
繰延税金負債	62,514	54,907
役員退職慰労引当金	21,372	74,592
その他	12,001	10,216
固定負債合計	1,561,521	1,003,449
負債合計	3,491,492	3,130,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	177,777	268,659
自己株式	85,381	86,012
株主資本合計	1,610,925	2,056,730
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,552	23,510
その他の包括利益累計額合計	4,552	23,510
少数株主持分	-	1,360
純資産合計	1,615,477	2,081,600
負債純資産合計	5,106,970	5,211,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,700,238	4,694,453
売上原価	1 2,599,547	1 3,292,109
売上総利益	1,100,691	1,402,344
販売費及び一般管理費	2, 3 744,152	2, 3 834,891
営業利益	356,538	567,452
営業外収益		
受取利息	109	151
受取配当金	1,152	1,344
仕入割引	19,287	24,500
受取賃貸料	5,502	4,860
助成金収入	1,316	3,272
その他	10,101	9,046
営業外収益合計	37,471	43,176
営業外費用		
支払利息	38,746	32,694
売上割引	11,435	12,547
その他	5,269	5,789
営業外費用合計	55,451	51,030
経常利益	338,558	559,599
特別利益		
固定資産売却益	4 10,683	-
特別利益合計	10,683	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,470	-
固定資産除却損	5 2,562	5 174
子会社株式売却損	395	-
特別損失合計	6,427	174
税金等調整前当期純利益	342,814	559,424
法人税、住民税及び事業税	47,292	100,392
法人税等調整額	14,958	9,794
法人税等合計	32,334	110,186
少数株主損益調整前当期純利益	310,480	449,238
少数株主利益	-	2,801
当期純利益	310,480	446,436

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,480	449,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,827	19,377
その他の包括利益合計	1,827	19,377
包括利益	308,653	468,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,653	465,394
少数株主に係る包括利益	-	3,220

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,874,083	488,257	87,333	1,298,492	6,379	6,379		1,304,872
当期変動額								
当期純利益		310,480		310,480				310,480
自己株式の取得			317	317				317
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			2,269	2,269				2,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,827	1,827		1,827
当期変動額合計		310,480	1,952	312,432	1,827	1,827		310,605
当期末残高	1,874,083	177,777	85,381	1,610,925	4,552	4,552		1,615,477

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,874,083	177,777	85,381	1,610,925	4,552	4,552		1,615,477
当期変動額								
当期純利益		446,436		446,436				446,436
自己株式の取得			631	631				631
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					18,957	18,957	1,360	20,318
当期変動額合計		446,436	631	445,805	18,957	18,957	1,360	466,123
当期末残高	1,874,083	268,659	86,012	2,056,730	23,510	23,510	1,360	2,081,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,814	559,424
減価償却費	120,880	144,606
のれん償却額	7,925	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	53
受取利息及び受取配当金	1,262	1,496
助成金収入	1,316	3,272
支払利息	38,746	32,694
固定資産売却損益(は益)	10,683	-
固定資産除却損	2,562	174
ゴルフ会員権評価損	3,470	-
子会社株式売却損益(は益)	395	-
売上債権の増減額(は増加)	351,436	199,114
たな卸資産の増減額(は増加)	201,147	13,644
仕入債務の増減額(は減少)	110,094	2,763
賞与引当金の増減額(は減少)	38,116	19,563
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	18,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,761	449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,122	53,220
その他	54,610	104,469
小計	165,726	716,885
利息及び配当金の受取額	1,262	1,496
利息の支払額	35,547	32,804
助成金の受取額	1,316	3,272
法人税等の支払額	19,791	59,539
その他	11,952	8,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,918	637,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	208,000	251,800
定期預金の払戻による収入	173,200	225,400
有形固定資産の取得による支出	226,342	25,029
有形固定資産の売却による収入	10,750	-
無形固定資産の取得による支出	17,834	16,162
投資有価証券の取得による支出	1,187	1,090
子会社株式の売却による収入	2,000	-
貸付けによる支出	800	-
貸付金の回収による収入	938	788
その他	23,749	41,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,025	109,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,086,000	4,890,000
短期借入金の返済による支出	797,666	4,843,334
長期借入れによる収入	1,635,800	350,000
長期借入金の返済による支出	1,405,114	969,175
自己株式の取得による支出	317	631
リース債務の返済による支出	26,051	27,980
少数株主への配当金の支払額	-	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,650	602,981
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326,544	74,605
現金及び現金同等物の期首残高	118,153	444,698
現金及び現金同等物の期末残高	1 444,698	1 370,092

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」4,051千円、「その他」6,049千円は、「その他」10,101千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「受取保険金」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「保険金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分に表示していた「受取保険金」4,051千円、「その他」58,661千円は、「その他」54,610千円として組み替えており、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分に表示していた「保険金の受取額」4,051千円、「その他」7,900千円は、「その他」11,952千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	9,994千円	9,159千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	675,249千円	530,416千円
機械装置及び運搬具	195,493 "	156,394 "
土地	1,021,229 "	787,445 "
計	1,891,971千円	1,474,256千円

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	450,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	240,208 "	59,215 "
長期借入金	640,688 "	210,815 "
計	1,330,896千円	370,030千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形割引高	6,171千円	千円

(注) 前連結会計年度末日満期手形における割引手形はありません。

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	950,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	450,000 "	780,000 "
差引額	500,000千円	1,520,000千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	1,976千円	3,766千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
従業員給料及び賞与	175,927千円	170,547千円
役員報酬	84,905 "	94,001 "
役員賞与引当金繰入額	"	18,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,122 "	53,220 "
賞与引当金繰入額	28,696 "	41,053 "
運賃及び荷造費	67,733 "	85,546 "
製品保証引当金繰入額	1,761 "	"

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「運賃及び荷造費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しております。

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	163千円	14,619千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械装置及び運搬具	10,683千円	千円

5 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	61 "	28 "
その他	2,356 "	145 "
計	2,417千円	174千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他	144千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,217千円	26,305千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	3,217千円	26,305千円
税効果額	1,390 "	6,928 "
その他有価証券評価差額金	1,827千円	19,377千円
その他の包括利益合計	1,827千円	19,377千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合 計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株
合 計	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,134株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少13,472株は、連結子会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合 計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	458,366株	2,373株		460,739株
合 計	458,366株	2,373株		460,739株

(注) 普通株式の自己株式の増加2,373株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 8月 27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,473千円	3.00円	平成27年 5月 31日	平成27年 8月 28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
現金及び預金	610,898千円	562,692千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,200 "	192,600 "
現金及び現金同等物	444,698千円	370,092千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	67,690千円	9,000千円

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

a. 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

b. 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

なお、借入金の使途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	610,898	610,898	
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,530	1,007,530	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	61,482	61,482	
資産計	1,679,910	1,679,910	
(1) 支払手形及び買掛金	399,341	399,341	
(2) 短期借入金	733,334	733,334	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,844,822	1,851,897	7,075
負債計	2,977,497	2,984,573	7,075

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	562,692	562,692	
(2) 受取手形及び売掛金	1,206,644	1,206,644	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	88,878	88,878	
資産計	1,858,215	1,858,215	
(1) 支払手形及び買掛金	393,183	393,183	
(2) 短期借入金	780,000	780,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,225,647	1,231,602	5,955
負債計	2,398,830	2,404,786	5,955

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	610,898	
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,530	
合計	1,618,428	

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	562,692	
(2) 受取手形及び売掛金	1,206,644	
合計	1,769,337	

(注) 3. 短期借入金、長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	733,334						
長期借入金	474,720	491,968	339,920	287,689	160,300	90,225	
合 計	1,208,054	491,968	339,920	287,689	160,300	90,225	

当連結会計年度(平成27年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	780,000						
長期借入金	438,852	334,316	220,230	157,174	44,065	31,010	
合 計	1,218,852	334,316	220,230	157,174	44,065	31,010	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成26年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,619	22,602	10,016
債券			
その他			
小 計	32,619	22,602	10,016
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	28,863	32,168	3,305
債券			
その他			
小 計	28,863	32,168	3,305
合 計	61,482	54,771	6,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	88,878	55,861	33,017
債券			
その他			
小 計	88,878	55,861	33,017
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
合 計	88,878	55,861	33,017

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	48,835		242	242
	合計	48,835		242	242

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,617千円、当連結会計年度19,637千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,247千円	3,321千円
投資有価証券評価損	3,904 "	2,909 "
ゴルフ会員権評価損	11,037 "	3,605 "
繰越欠損金	143,790 "	"
製品保証引当金	1,541 "	1,283 "
減価償却費	4,191 "	4,572 "
賞与引当金	26,214 "	30,969 "
役員退職慰労引当金	7,557 "	23,899 "
未払事業税	4,298 "	7,778 "
減損損失	48,783 "	44,137 "
その他	9,603 "	10,632 "
繰延税金資産小計	263,169千円	133,108千円
評価性引当額	182,749 "	76,980 "
繰延税金資産合計	80,419千円	56,128千円
繰延税金負債		
貸倒引当金	312千円	217千円
特別償却準備金	65,446 "	51,044 "
その他投資有価証券評価差額金	2,158 "	9,087 "
繰延税金負債合計	67,917千円	60,349千円
繰延税金資産(負債)の純額	12,502千円	4,220千円

繰延税金負債(資産)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,016千円	50,686千円
固定負債 - 繰延税金負債	62,514 "	54,907 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.8%
住民税均等割	2.7%	1.7%
税額控除	0.8%	1.4%
評価性引当額の増減	31.0%	17.3%
連結子会社の軽減税率差異	0.4%	0.3%
連結子会社の適用税率差異	0.2%	0.2%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	9.4%	19.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,757千円減少しております。法人税等調整額は836千円、その他有価証券評価差額金は921千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	2,244,710	407,526	374,100	164,419	3,190,756	443,833	65,648	3,700,238

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	574,742
株式会社アマダ	568,449

(注) 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	2,939,262	655,696	405,444	163,159	4,163,561	461,161	69,730	4,694,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社アマダ	848,066
株式会社山善	721,755

(注) 当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 勝信			当社代表取締役会長	(被所有)直接 6.11	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	27,740		
役員	竹田 雄一			当社代表取締役社長	(被所有)直接 10.53	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,420,510		
役員、個人主要株主	竹田 康一			当社取締役相談役	(被所有)直接 11.74	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	89,200		
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入(2)	22,867	買掛金	627
									未払金	875

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 伊藤勝信、代表取締役社長 竹田雄一及び取締役相談役 竹田康一の3氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

4. 株式会社大伴は、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入()	23,247	買掛金	588
									未払金	1,031

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

4. 株式会社大伴は、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			親会社取締役相談役	(被所有)直接 11.74	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証()	664,982		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
連結子会社は、銀行借入に対して、取締役相談役 竹田康一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			親会社取締役相談役	(被所有)直接 11.41	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証()	289,964		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
連結子会社は、銀行借入に対して、取締役相談役 竹田康一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	165.83円	213.59円
1株当たり当期純利益金額	31.89円	45.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益 (千円)	310,480	446,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	310,480	446,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,735,585	9,740,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	733,334	780,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	474,720	438,852	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	26,172	26,525	2.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,370,102	786,795	1.09	平成28年6月～ 平成34年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,531	76,937	3.01	平成28年6月～ 平成32年12月
その他有利子負債				
合計	2,699,859	2,109,110		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	334,316	220,230	157,174	44,065
リース債務	25,129	16,509	17,144	11,117

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	983,990	2,223,275	3,477,670	4,694,453
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	79,123	262,503	453,559	559,424
四半期(当期)純利益金額 (千円)	64,140	228,987	379,684	446,436
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.58	23.51	38.98	45.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.58	16.92	15.47	6.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,634	429,185
受取手形	1 438,428	1 658,844
売掛金	545,147	524,290
製品	593,216	577,482
仕掛品	201,072	218,734
原材料	220,039	229,467
前払費用	6,172	5,789
繰延税金資産	65,537	37,837
その他	1,630	1,513
流動資産合計	2,509,879	2,683,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,145,444	2,145,934
減価償却累計額	1,577,691	1,612,655
建物（純額）	2 567,753	2 533,279
構築物	182,106	185,706
減価償却累計額	163,192	164,188
構築物（純額）	18,913	21,518
機械及び装置	535,723	528,403
減価償却累計額	365,196	390,839
機械及び装置（純額）	2 170,526	2 137,563
車両運搬具	22,061	23,897
減価償却累計額	19,212	20,041
車両運搬具（純額）	2,849	3,855
工具、器具及び備品	172,150	171,519
減価償却累計額	149,228	148,763
工具、器具及び備品（純額）	22,922	22,756
土地	2 787,945	2 787,945
リース資産	48,819	48,819
減価償却累計額	19,281	25,409
リース資産（純額）	29,538	23,410
有形固定資産合計	1,600,449	1,530,329
無形固定資産		
電話加入権	3,328	3,328
ソフトウェア	26,624	19,245
リース資産	6,064	11,817
その他	-	9,704
無形固定資産合計	36,017	44,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,122	82,038
関係会社株式	63,000	63,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	1,040	729
長期前払費用	380	201
保険積立金	98,728	134,811
その他	7,538	7,423
投資その他の資産合計	226,990	288,383
固定資産合計	1,863,456	1,862,809
資産合計	4,373,336	4,545,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 223,971	3 224,103
買掛金	3 192,096	3 192,174
短期借入金	2 633,334	2 650,000
1年内返済予定の長期借入金	2 331,132	2 301,000
リース債務	10,301	11,383
未払金	105,037	116,705
未払費用	3,858	3,779
未払法人税等	19,534	64,272
前受金	21,144	40,416
預り金	13	10
賞与引当金	56,693	72,788
役員賞与引当金	-	18,000
製品保証引当金	4,360	3,911
その他	15,259	76,996
流動負債合計	1,616,736	1,775,541
固定負債		
長期借入金	2 896,379	2 467,411
リース債務	30,122	26,671
繰延税金負債	55,147	49,203
役員退職慰労引当金	21,372	74,592
その他	12,001	10,216
固定負債合計	1,015,023	628,095
負債合計	2,631,759	2,403,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
特別償却準備金	107,181	96,406
繰越利益剰余金	248,387	146,118
利益剰余金合計	131,031	252,699
自己株式	4,942	5,573
株主資本合計	1,738,110	2,121,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,465	21,109
評価・換算差額等合計	3,465	21,109
純資産合計	1,741,576	2,142,318
負債純資産合計	4,373,336	4,545,955

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
売上高		
製品売上高	3,043,888	4,011,966
部品売上高	450,515	462,497
サービス売上高	65,648	69,750
売上高合計	3,560,052	4,544,214
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	479,162	593,216
当期製品製造原価	2,408,749	2,961,465
合計	2,887,912	3,554,681
製品期末たな卸高	593,216	577,482
製品売上原価	2,294,696	2,977,199
部品売上原価	225,857	248,117
サービス売上原価	70,071	69,359
売上原価合計	2,590,625	3,294,675
売上総利益	969,427	1,249,539
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,430	85,505
従業員給料及び賞与	165,241	162,921
賞与引当金繰入額	27,821	36,869
役員賞与引当金繰入額	-	18,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,122	53,220
減価償却費	24,063	20,376
運賃及び荷造費	65,296	82,725
製品保証引当金繰入額	1,761	-
その他	326,043	333,870
販売費及び一般管理費合計	693,780	793,488
営業利益	275,646	456,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	101	135
受取配当金	1,072	2,524
仕入割引	¹ 26,543	¹ 33,001
受取賃貸料	3,342	2,640
助成金収入	934	3,237
その他	4,583	6,314
営業外収益合計	36,577	47,853
営業外費用		
支払利息	25,695	21,809
売上割引	11,525	12,488
その他	3,658	1,443
営業外費用合計	40,878	35,741
経常利益	271,345	468,163
特別利益		
固定資産売却益	² 8,299	-
特別利益合計	8,299	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,470	-
固定資産除却損	³ 209	³ 174
特別損失合計	3,679	174
税引前当期純利益	275,965	467,988
法人税、住民税及び事業税	22,407	69,684
法人税等調整額	11,915	14,573
法人税等合計	10,491	84,257
当期純利益	265,473	383,730

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		1,426,515	58.1	1,718,061	57.7
労務費		336,951	13.7	382,583	12.8
経費		694,008	28.2	878,482	29.5
(内 外注加工費)		(513,720)		(659,530)	
(内 減価償却費)		(60,154)		(84,102)	
(内 賃借料)		(20,440)		(13,787)	
当期総製造費用		2,457,474	100.0	2,979,127	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,347		201,072	
合計		2,609,822		3,180,199	
期末仕掛品たな卸高		201,072		218,734	
当期製品製造原価		2,408,749		2,961,465	

(注) 原価計算の方法につきましては、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,874,083	10,174		406,679	396,505	4,624	1,472,953	4,711	4,711	1,477,665
当期変動額										
特別償却準備金の積立			107,181	107,181						
特別償却準備金の取崩										
当期純利益				265,473	265,473		265,473			265,473
自己株式の取得						317	317			317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								1,245	1,245	1,245
当期変動額合計			107,181	158,292	265,473	317	265,156	1,245	1,245	263,910
当期末残高	1,874,083	10,174	107,181	248,387	131,031	4,942	1,738,110	3,465	3,465	1,741,576

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,874,083	10,174	107,181	248,387	131,031	4,942	1,738,110	3,465	3,465	1,741,576
当期変動額										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩			10,775	10,775						
当期純利益				383,730	383,730		383,730			383,730
自己株式の取得						631	631			631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								17,643	17,643	17,643
当期変動額合計			10,775	394,506	383,730	631	383,098	17,643	17,643	400,742
当期末残高	1,874,083	10,174	96,406	146,118	252,699	5,573	2,121,209	21,109	21,109	2,142,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「運賃及び荷造費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた391,340千円は、「運賃及び荷造費」65,296千円、「その他」326,043千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日及び当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末日及び当事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形	9,994千円	9,159千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	565,396千円	530,416千円
機械及び装置	165,813 "	132,650 "
土地	787,445 "	787,445 "
計	1,518,654千円	1,450,512千円

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	400,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	207,976 "	55,120 "
長期借入金	544,114 "	194,360 "
計	1,152,090千円	349,480千円

3 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
支払手形	45,911千円	27,867千円
買掛金	53,445 "	46,572 "

4 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行(前事業年度は取引銀行2行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	400,000 "	650,000 "
差引額	400,000千円	1,250,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
仕入割引	9,993千円	12,182千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械及び装置	8,299千円	千円

3 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	0千円	0千円
機械及び装置	60 "	0 "
車両運搬具	0 "	28 "
工具、器具及び備品	4 "	145 "
計	64千円	174千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
電話加入権	144千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
子会社株式 (千円)	63,000	63,000
関連会社株式 (千円)		
合計 (千円)	63,000	63,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,247千円	3,321千円
投資有価証券評価損	3,904 "	2,909 "
ゴルフ会員権評価損	11,037 "	3,605 "
繰越欠損金	143,790 "	"
製品保証引当金	1,541 "	1,283 "
減価償却費	4,110 "	4,572 "
賞与引当金	20,046 "	23,881 "
役員退職慰労引当金	7,557 "	23,899 "
未払事業税	2,119 "	5,498 "
減損損失	47,917 "	43,313 "
その他	5,978 "	6,933 "
繰延税金資産小計	250,251千円	119,217千円
評価性引当額	179,705 "	76,156 "
繰延税金資産合計	70,546千円	43,061千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	58,631千円	45,719千円
その他投資有価証券評価差額金	1,525 "	8,707 "
繰延税金負債合計	60,156千円	54,427千円
繰延税金資産(負債)の純額	10,389千円	11,365千円

繰延税金負債(資産)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	65,537千円	37,837千円
固定負債 - 繰延税金負債	55,147 "	49,203 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	2.1%
住民税均等割	3.3%	2.0%
税額控除	0.3%	0.9%
評価性引当額の増減	38.0%	20.5%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	18.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,991千円減少しております。法人税等調整額は1,088千円、その他有価証券評価差額金は902千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,145,444	740	250	2,145,934	1,612,655	35,214	533,279
構築物	182,106	3,600		185,706	164,188	995	21,518
機械及び装置	535,723	4,180	11,500	528,403	390,839	37,143	137,563
車両運搬具	22,061	3,033	1,198	23,897	20,041	1,998	3,855
工具、器具及び備品	172,150	6,365	6,996	171,519	148,763	6,385	22,756
土地	787,945			787,945			787,945
リース資産	48,819			48,819	25,409	6,128	23,410
有形固定資産計	3,894,251	17,919	19,944	3,892,226	2,361,896	87,864	1,530,329
無形固定資産							
電話加入権	3,328			3,328			3,328
ソフトウェア	56,948	6,457		63,406	44,160	13,836	19,245
リース資産	35,135	9,000	18,900	25,235	13,417	3,247	11,817
その他		9,704		9,704			9,704
無形固定資産計	95,411	25,162	18,900	101,674	57,578	17,083	44,096
長期前払費用	8,927		8,702	225	24	179	201

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	56,693	72,788	56,693		72,788
役員賞与引当金		18,000			18,000
製品保証引当金	4,360	3,911		4,360	3,911
役員退職慰労引当金	21,372	53,220			74,592

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)4,360千円は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第43期)	平成25年6月1日から 平成26年5月31日まで	平成26年8月29日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第43期)	平成25年6月1日から 平成26年5月31日まで	平成26年8月29日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第44期第1四半期)	平成26年6月1日から 平成26年8月31日まで	平成26年10月15日 北陸財務局長に提出。
	(第44期第2四半期)	平成26年9月1日から 平成26年11月30日まで	平成27年1月14日 北陸財務局長に提出。
	(第44期第3四半期)	平成26年12月1日から 平成27年2月28日まで	平成27年4月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年9月1日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。